

<別紙 1>

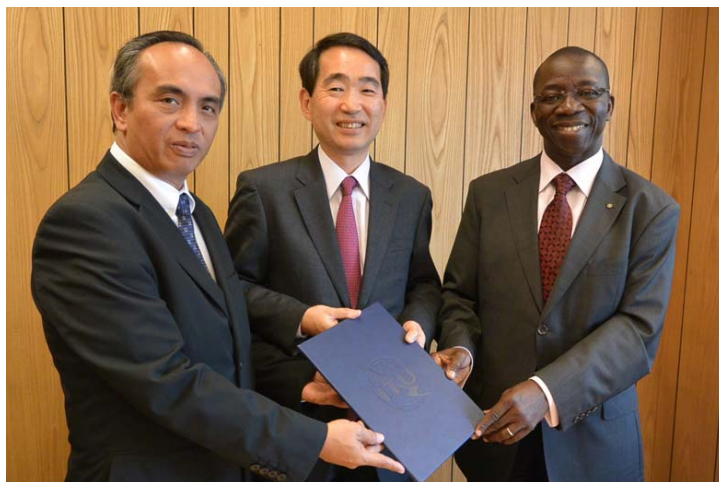
国連プロジェクトにいたる経緯について

NTT および NTT コミュニケーションズは、東日本大震災後、東北大学や富士通と共同で、総務省の支援を受けながら大規模災害時の ICT 機能の強化に向けた研究開発を推進し、移動式 ICT ユニットを開発いたしました。

2013 年 11 月にタイで開催された ITU テレコムワールドに、移動式 ICT ユニットを出展したところ、台風被害のあったフィリピンの NPO (CVISNET) から、被災地での活用や支援についての打診があり、NTT および NTT コミュニケーションズは総務省と協力し、フィリピン科学技術省や国際電気通信連合 (ITU) に対して、移動式 ICT ユニットによる被災地支援を呼びかけてきました。

2014 年 5 月 13 日に、日本政府（総務省）とフィリピン政府（科学技術省）、ITU の 3 者が、フィリピンの台風被災地における移動式 ICT ユニットを用いた実証実験の実施に関する合意文書を締結し、本プロジェクトの立ち上げに至りました。

<ITU、総務省、フィリピン科学技術省の 3 者で、協力合意文章を締結（2014 年 5 月）>



(参考) フィリピン政府による協力合意文書締結のニュースリリース

<http://www.gov.ph/2014/05/19/philippines-japan-sign-agreement-on-disaster-communications/>

(参考) 当時の被害状況について

実証実験を行なうセブ島北部のサンレミジオ市は、人口は約 64,000 人、27 の区 (Barangay) から構成される都市です。2013 年 11 月の台風により甚大な被害を受け、直後は通信システムが途絶える中、人力での情報収集に頼らざるを得ない状況にありました。外部への被害状況等の報告は、市長が持つ衛星携帯電話 1 台だけで行なわれました。



<図>
被災前の SAN REMIGIO MUNICIPAL
広域ワイヤレスネットワーク
(システムは台風により全滅)